



TITLE:

京大東アジアセンターニューズレター 第532号

AUTHOR(S):

京都大学経済学研究科東アジア経済研究センター

CITATION:

京都大学経済学研究科東アジア経済研究センター. 京大東アジアセンターニューズレター 第532号. 京大東アジアセンターニューズレター 2014, 532

ISSUE DATE:

2014-08-18

URL:

<http://hdl.handle.net/2433/189406>

RIGHT:

CONTENTS

京都大学東アジア経済研究センター協力会の解散と京都大学東アジア経済研究センター支援会への移行について	1
京都大学経済学研究科東アジア経済研究センター支援会・会則（案）	2
世界の貧困と格差の解消策を求めて①	4
読後雑感 : 2014 年 第 14 回	18
上海街角インタビュー ⑬	26
【中国経済最新統計】	29

京都大学東アジア経済研究センター協力会の解散と京都大学東アジア経済研究センター支援会への移行について

暑さ厳しきおり、皆様にはますますご健勝のこととお慶び申し上げます。日頃より京都大学東アジア経済研究センター（以下、センターと略称）の活動をご支援くださりましてありがとうございます。ご挨拶。

今日広義の東アジア地域は、西ヨーロッパ・北米とともに世界経済の中心の一つになっており、その発展の内実を解明することは全人類的な課題であるといえます。さらにグローバル化と少子高齢化の進展が不可避な日本社会にとりましては、今後この東アジア地域とどのような関係を取り結んでいくのかは、死活的な重要性を持つといっても過言ではありません。センターは、このような課題をかかげ 2002 年 12 月に設立され、今日までさまざまな研究調査事業に取り組んでまいりました。

本センターを財政的に支援してくださった東アジア経済研究センター協力会（以下、協力会と略称）は、このたび満 10 年を機として、今年 7 月 12 日の総会において解散されました。協力会は解散に際して、その全財産を本センターに寄贈くださり、今後の支援事業一切をセンターに移管するとされました。10 年もの長期にわたって、センターの活動を支援してくださった協力会の理事・会員の皆様には、心より感謝を申し上げます。

本センターは、協力会から委託されたセンター支援事業を如何にすべきか、制度と活動内容の両面から慎重に検討を重ねました。その結果、支援組織全部を大学の内部に組み込むことについては、

さまざまな困難な問題が生じますので、再度新たな支援組織の設立を目指すことにしました。

この新組織（名称は「東アジア経済研究センター支援会（仮称）」（以下、支援会と略称）が、旧協力会と異なるところは、センターと円滑で一体的な運営を行えるように工夫したことです。詳細は別紙会則（案）をご覧ください。

支援会の活動と会員へのサービスについては、旧協力会の時のものを維持継承するだけでなく、さらに充実させていく決意であります。旧協力会は第 11 回総会（2014 年 7 月 12 日）において、2014 年の事業計画及び予算をすでに決定しています。本センターは下記のような 2014 年度の事業について、新たな支援会と緊密に協力して取り組んでいくことにします。

- 各種のシンポジウム・講演・セミナーの開催
- 拡充研究調査プロジェクトの推進とその成果の紹介
- 社会還元教育プログラム
- 人材育成事業の開催
- 統計資料等の系統的な収集
- ニュースレターの内容充実と定期的発行
- 研究成果の刊行やウェブサイトでの公開
- 外部研究員制度の充実
- 東アジアセンターのホームページの充実
- 企業の対アジア関係事業との提携・支援
- 京都大学経済学部同窓会との提携

つきましては、旧協力会の会員の皆様におかれましては、上記の改組の趣旨をご理解いただき、引き続き支援会の会員として、ご支援・ご鞭撻をお願い申し上げます。

2014 年 8 月 12 日

京都大学経済学研究科長 岩本武和
東アジア経済研究センター長 徳賀芳弘

京都大学経済学研究科東アジア経済研究センター支援会・会則 (案)

(名称)

- 第 1 条 本会は京都大学経済学研究科東アジア経済研究センター支援会と称する。
2. この名称の使用には、京都大学経済学研究科東アジア経済研究センターの承認が必要である。
3. この支援会の略称を「京大東アジアセンター支援会」とする。

(目的)

第 2 条 本会は、東アジア経済について調査研究をすすめるために、また、東アジアの学術・人材交

流およびその社会還元をはかるために、京都大学経済学研究科東アジア経済研究センターの活動を支援することを目的とする。

(会員)

第3条 本会は本会の事業に賛同する法人、団体または個人をもって組織する。

2. 会員の本会への参加は原則として1年とする。ただし、退会の申し出がない限り自動的に更新されるものとする。

(役員)

第4条 本会は次の役員を置く。

- 1) 会 長 1名
- 2) 副会長 3名
- 3) 理 事 7名
- 4) 監 事 2名

2. 役員は、総会において、会員および東アジア経済研究センター運営委員の中から選出する。支援会と東アジア経済研究センターの緊密な連携のために、支援会の次期役員選出にあたって、支援会と東アジア経済研究センターは事前に十分な協議をおこなう。

3. 会長は本会を代表し、会務を総括する。
4. 副会長は会長を補佐し、会長に事故ある時はその職務を代行する。
5. 理事は会長が必要と認めた事項を審議し、本会の運営にあたる。
6. 監事は本会の会計を監査する。
7. 役員の任期は1年とする。但し再任を妨げない。

(顧問)

第5条 本会に顧問を置くことができる。

2. 顧問は理事会の推薦により会長が委嘱する。
3. 顧問の任期は1年とする。但し再任を妨げない。

(会議)

第6条 本会の会議は総会及び理事会とし、会長がこれを召集し、議長となる。

2. 総会は会員をもって構成し、原則として年に1回開催する。但し会長が必要と認めた時は臨時に開催することができる。
3. 理事会は第4条に定める役員をもって組織し、会長が必要と認めた時に開催する。
4. 総会は事業計画並びに予算、決算その他本会の重要な事項について審議する。理事会は、東アジア経済研究センター運営委員会と十分に協議の上で、会の運営について審議する。
5. 理事会は構成員の過半数の出席(委任状を含む)で成立し、議事は出席者の過半数をもって決する。
6. 総会の議事は出席者の過半数をもって決する。

(経費および会費)

第7条 本会の経費は会費・寄付金及びその他の収入をもって充て、本会の経費と東アジア経済研究センターの支援に使う。

2. 法人・団体の年会費は一口十万円とし、会員は一口以上の会費を負担する。
3. 個人の年会費は一口一万円とし、会員は一口以上の会費を負担する。
4. 特別の事由がある場合は会費を免除または特別会費を適用することができる。会費の免除または

特別会費の適用については理事会が決する。

(会計年度)

第8条 本会の会計年度は毎年4月1日から翌年3月31日までとする。

(事務局)

第9条 本会の事務局は、京都大学大学院経済学研究科東アジア経済研究センター内に置く。

(付則)

本会則は平成26年10月1日から施行する。

今週号より元東アジア経済研究センター協力会会長である大森経徳氏による「世界の貧困と格差の解消策を求めて」と題する3回分の連載を開始いたします。この連載は大森氏が東アジア経済研究センターニュースレターをはじめ各所に寄稿した諸論文を構成し直しつつ再掲するものです。

(文責 京大東アジア経済研究センター 矢野剛)

世界の貧困と格差の解消策を求めて①

2014年8月18日

京都大学大学院経済学研究科・経済学部名誉フェロー

元京都大学東アジア経済研究センター協力会会長

大森経徳

連載前言

旧京大東アジアセンター協力会会員の皆様、その後お変わりなくご健勝にてご活躍のこととお慶び申し上げます。

さて、先般2014年7月12日付京大東アジアセンターニュースレター第530号の「第11回総会のご報告」でご挨拶させて頂きその総まとめの最終部分で、「こういう大きな世の矛盾、資本主義の矛盾、社会主義・共産主義の矛盾等々を一刀両断に解決してくれる大経済学者か超大物政治家の出現を期待して待っている」と書いてまだ1週間もたたぬ内に、ひょっとしてノーベル経済学賞級の、待っていた大経済学者かもしれない、というフランスの大経済学者が現れ、今欧米で大きな話題になっているとの報告が直近の週刊エコノミストに掲載されましたので、関連報告を兼ね急ぎ寄稿させていただきます。

その総まとめの最終部分は、概略次の通りです。

「英国で産業革命が始まって以来200年以上が経過した今現在でも、世界の主たる経済・政治問題、課題は、「貧困」と「格差」と「失業」であり、この資本主義の矛盾を解決すべく、ロシアも中国も共産・暴力革命まで起こしたが、結局今でも格差大国のままです。一方、ソ連崩壊後、今をときめく「市場経済」なるものも、弱肉強食の世界で、株式市場の乱高下をみても、アメリカのオバマ医療改革の流れをみても資本主義も決して最高の経済制度とは言えぬ問題

点も多々内包しています。

こういう大きな世の矛盾、資本主義の矛盾、社会主義・共産主義の矛盾等々を一刀両断に解決してくれる大経済学者か超大物政治家がどこかの国から現れないものと期待して待っている、と書きました。

そして、最後に去る7月26日(土)のNHK BS1の「Global Debate WISDOM」で放送された「問われる資本主義、激論「21世紀の資本論」」という番組で、「マルクスの資本論」の21世紀版という意気込みの大著を世に問うたパリ経済学校のトマ・ピケティ教授の「21世紀の資本論」を中心に「格差」と「競争」と「企業の公益性」を中心とした国際討論会が開催されており、その概要を次の通り報告させていただきました。

この著者の主たる主張は「今の資本主義は明らかに行き過ぎで、何らかの形で対策が必要な時期に来ている。その対策として著者は、この格差解消の為には富裕層への累進課税の強化が必要で、しかも所得税の累進課税の強化だけでは不十分で、資産への累進課税が特に大事だ」との主張だそうです。この他「経営にも公益性が求められる」、「競争の世界から協調の世界へ転換すべきだ」等が議論されていました。私の西安交通大学での講演とも酷似した主張ですので、敢えて付け加えさせていただきました。」

以上の報告と将来への期待を述べて、総まとめとしておきました。

ところが、この第530号が実際に協力会会員の皆様に配信されたのは7月30日でしたが、それから1週間も経過していない5日目の2014年8月4日(月)の日本経済新聞に毎日新聞社発行の週刊「エコノミスト」2014年8月12・19日合併号の広告として「資本主義をとことん考えようーピケティ理論で知る資本主義の本質・公平感なき税制・等々ー」という広告が出ましたので、驚いて早速買って通読しました。その概要の紹介は、紙数の関係で省略させていただきますが、米国での評判を中心に若干紹介しておきますと次の通りです。

「43才のフランス人経済学者、トマ・ピケティ氏の新刊書の英語版「21世紀の資本論」が、米国で大変なブームを巻き起こしている。ポール・クルーグマン・プリンストン大学教授（ノーベル経済学賞受賞者・大森注）のようなリベラル派から、ケネス・ロゴフ・ハーバード大学教授のような保守派まで有名経済学者がこぞって書評で取り上げ、「ピケティ現象」とでも呼べる様相を呈している。クルーグマン氏はこの本を「恐らくこの10年で最も影響力の大きい経済書になるだろう」と持ち上げた。ニューヨークタイムズ紙はピケティ氏の米国での販売促進ツアーを「まるでロックスターのような歓迎を受けている」と評して、この人の特集まで組んだ。同書は本文600ページ、脚注を含めて700ページの大著で、決して取っ付きやすい本ではない。にもかかわらずセンセーションを巻き起こしているのは、これが「貧富の格差」そのものに焦点を当てた本だからだ」と紹介しています。

そして「ピケティ氏は、西欧（イギリス、フランス、ドイツ）と米国の過去

100 年以上の統計データを使って分析した結果「富と所得の格差の拡大それ自体が資本主義市場経済に内在する」ことを論証し、その格差の解消策として「所得税の累進税率の引き上げと再分配の強化だけでは十分ではなく、資産に対する累進課税も必要である」というのがピケティ氏の政策提言である」と説明している。

またこの本は、今年の新刊書らしいが、その邦訳出版は、700 ページもの大著なので、今年（2014 年）の 12 月を予定されているそうである。

以上が、直近の週刊エコノミスト誌の報告、解説の概要ですが、もし、この本が、プリンストン大学のクルーグマン教授の予言通り「恐らくこの 10 年で最も影響力の大きい経済書になるだろう」ということが、本当にその通り、となったとしたら、恐らくこの 5～10 年以内に、このトマ・ピケティ教授は、それこそノーベル経済学賞を受賞される可能性が極めて高くなる、と予感、予想します。又、今現在週刊エコノミスト誌のみならず、2014 年 8 月 15 日付日本経済新聞・朝刊 25 面の「ピケティ理論と日本、議論に熱」、続いて 8 月 17 日付日経・朝刊 3 面の「経済格差、南米などでは縮小」の記事の如く、この「21 世紀の資本論」があちこちで話題に出てくる可能性が極めて高いと予想します。

一方、私、大森は、日本の戦後の高度経済成長期から今日の長期経済停滞期迄の 50 年以上に及ぶ、累進課税制度の推移を参考の上、30 年以上も高度成長の続いている中国に対して、下記の通り「累進課税の強化を中心に、中国の貧富の格差解消の為に各種税制改革（大森私案）の提言」を在瀋陽日本国総領事館（2005.5.24）、青海民族学院（2006.11.13）、西安交通大学（2008.5.22）と 3 回に亘り京大経済学部の教授方とともに講演し、その内の西安での講演原稿は、優秀論文として、「中国西部大開発 10 年研究論文集」（西安交通大学中国西部発展研究中心刊・2008 年 10 月）で中国語で出版、市販されたほか、日本では、社団法人全国日本学会「会誌 ACADEMIA NO.124」（2010 年 10 月）誌上、「京大東アジアセンターニュースレター第 258 号、ここでは併せ米国政府及び米国議会向けにも提言済」（2009.3.23）、『激動するアジアを往く～中国リスクの分散先を求めて～』（桜美林大学北東アジア総合研究所刊、2013.3.15）で夫々公表済ですが、今、またトマ・ピケティ教授の大著として経済学上の世界的な大きな話題となって来ている同じテーマの公表論文で且つ、ピケティ教授よりも最初の発表は 9 年も前（於瀋陽日本国総領事館 2005.5.24）に行ったものでもありますので、記録の意味も含め、その後の情報も追加した直近のもの（『激動するアジアを往く』への収録分等）を 3 回に分け掲載させていただきますので、ご参考としていただければ幸いです。

日本からの提言

京都大学東アジア経済研究センター協力会副会長 大森 経徳

京都大学大学院経済学研究科教授・ 劉 徳強
京都大学東アジア経済研究センター長

以下の提言は、著者が2008年5月に西安交通大学で行われた講演でしたが、2008年10月に、優秀論文として『中国西部大開発10年研究論文集』（西安交通大学中国西部発展研究中心発行）に収録され、中国語で公式に出版されました。文中、資本主義の日本の経験に基づいて、「社会主義」の中国における深刻な貧富の格差を解消するための提案をなされました。著者は日本資本主義の心臓部である大手銀行に長年務められた実務家であっただけに大変意味深長なものがあると思います。また、アメリカ発の世界的な金融危機が深刻さを増す今現在、著者のこの金融危機発生以前からのアメリカ的な資本主義に対する批判にはまさに先見の明があったと言えよう。

京都大学大学院経済学研究科・経済学部名誉フェロー 大森 経徳

はじめに

英国で産業革命が始まって以後、200年以上が経過した現在でも、世界の主たる経済・政治問題、課題は、「貧困」と「格差」と「失業」である。

その問題指摘と解決策の為に、カール・マルクスが「資本論」を書き、マルクス主義、共産主義が生まれた。その後、ロシアと中国はその貧富の格差を解消すべく、究極の方策たる共産革命、暴力革命まで行った。が、その後数十年が経過したが、結果はロシアや中国も、資本主義の最先端を走っている筈の米国の経済社会も、それぞれ理想からは、極端に乖離しており、私の見るとこ

ろ、今やこの三大国が、共に世界の三大格差大国になっていると言っても過言ではない。

片や米国では、1%の富裕層が富を独占し、99%の庶民を苦しめている、という「反ウォール街デモ」が起こり全世界へ拡大しつつある。一方ロシアと中国では、この貧富の格差拡大に農民や一般庶民が不満を募らせ、中国では年間何万件もの抗議集会やデモが発生したり、ロシアでは「反プーチンデモ」が吹き荒れたりしている。

貧しい労働者、農民を助けるとして、暴力革命まで行った国が、革命後わずか60年（中国）か90年（ロシア）しか経過していないのに、この様な状態である。しかも今や支配階級になって、大金持になっているのは、その共産革命を実行した革命家の子女であったり、孫であったり、縁戚者であったり、である。何よりも共産党員に大金持が一番多い、という事実は、大矛盾ではなからうか。これら、今の支配階級の人々は、この事実に対する自己反省はないのだろうか、恥ずかしくはないのだろうか。

本稿の直前の稿で、瀬野清水前重慶総領事が、あの大事件で党籍を剥脱され失脚した薄熙来についても触れておられる。我々の京都の視察団が3年前に重慶を視察した折、丁度この瀬野総領事から、当時の飛ぶ鳥を落とす勢いであった薄熙来重慶市書記の活躍ぶり、真の共産党員らしい、貧しい人々を救う各種施策をお聞かせ頂いた。が、フタを開けてみると裏の顔では1,000億円とも4,800億円とも言われる蓄財をしていたとなると、わずか60年前に、その父親が貧しい労働者・農民を助けるとして、生命を懸けて戦った革命家の息子＝太子党であることを思えば、やはり中国革命後のこの大矛盾を糾弾せざるを得ない。

鄧小平の“先富論”には、重要な歯止めがかかっていたことを忘れてはならない。鄧小平は先に豊かになった者の所得を税制等で調整し（累進課税の強化等・筆者注）貧しい者を助ける＝共同富裕論を主張していた。今回の習近平総書記も総書記就任時の挨拶で共富論を強調していた。真に格差縮小の為努力し、成果が挙がることを期待したい。と同時に、中国も、ロシアも革命を起こした時の初心に帰れ！ と声を大にして言いたい。そして、大金持を作るな！ 国民を大事にせよ！ と言いたい。

尚、私のこの「中国西部大開発 10 年研究論文集（中国語版）」に掲載された論文は、当時の京大東アジア経済研究センター長で、北京大学卒の中国人教授・劉徳強教授が共鳴され、いい提案なので北京の国務院発展改革委員会へ持ち込み、提言を届けてあげる、と言われ、その通り実行して下さった。

私も当時の王毅駐日中国大使と大阪の邱国洪駐大阪中国総領事にも立命館大学でのセミナーの席上、直接趣旨説明の上、手渡しておいた。

一方、当時、貧しい約 5,000 万人の無保険者を累進課税の引き上げによる財源で助ける、として頑張っていたアメリカのオバマ大統領、ペロシ下院議長（当時）と駐日米国大使にも、個人所得税の最高税率を引き上げることで、その保険原資に当てるべきだ、との提言として、届けて頂く様、2009 年 7 月 24 日に駐大阪米国総領事館へ持ち込み、お願いしておいた。勿論駐大阪米国総領事にも 1 セットを置いてきた。（「国際経済労働研究」2009 年 9 月号巻頭論文参照）。

この貧富の格差解消の為には、共産主義・暴力革命をしても結局、中国・ロシア共格差は解消しなかったもので、残された平和裏に格差を解消する唯一の方法は、累進課税（相続税も含め）の強化しかない。しかも今や昨年末のアメリカの財政の崖問題も家族年収 45 万ドル（約 3,900 万円）以上の者に対し個人所得税の最高税率を 35%（地方税込 42～43%）→39.6%（地方税込 46.6～47.6%）に引き上げることで一応決着した。日本でもこの率を年収 4,000 万円以上の者に対し 40%（地方税込 50%）→45%（地方税込 55%）に引き上げ案が検討されていたが、この税制改正案は、2013 年 1 月 24 日自民・公明の与党「税制改正大綱」に盛り込まれた。同時に相続税の最高税率も 50%→55%への引上案が盛り込まれた。フランスでは、オランド社会党政権に代って、現在 50%の最高税率（地方税込）を 75%へ大幅引き上げ案が提案されている状態で、今後中国も含め各国でこの引上げ問題が議題に上がってくるものと思われる、私の西安交通大学他での引上げ提言は、今や世界的に、益々現実性を増している、と言えよう。そういう観点から 2008 年 5 月のこの提言を熟読頂きたい。

2008.5.22

於西安交通大学
京都大学上海センター協力会
(西安交通大学西部発展研究中心特別顧問) 副会長 大森 経徳
(元住友銀行取締役)

累進課税の強化を中心に、中国の貧富の格差解消の為の各種税制改革の提言（大森私案） 及び中国経済の長期安定発展への提言

私は2005年5月に京都大学上海センターと在瀋陽日本国総領事館共催で行った日中経済交流セミナー“日本からの提言”で、若年サラリーマンに影響の大きい所得税の課税最低限度額800元/月が、約20年間の年平均GDP成長率9.5%という驚異的な高成長を続けている中で、実に24年間も据え置かれたままになっていた点を問題とし「直ちに、1,000元以上で、財政上許す限り高くまで引き上げることを提言すると共に、少なくともマルクス主義を標榜する社会主義国で大きな貧富の格差を作っては絶対に不可なので、累進課税の強化も訴え、最高税率を現行の45%から70%位にまで引き上げるべし」とも提言した。



写真1 満席の青海民族学院にて、600人を前に講演

しかし結果は、2006年1月1日より課税最低限度額は1,600元/月と2倍に引き上げられ、更に2008年3月1日より、更に2,000元/月迄引き上げられたが、この間個人給与所得税率表は一切改定されず、税率も5%から45%のまま据え置かれている。7%成長が20年続けばGDPは約4倍になり、それを小康社会への到達点として目指している国で、しかも、ようやく貧富の格差解消を目指し始めた今日の中国で、この格差解消の折角のチャンスに、累進課税率の引き上げ改定を行わなかったことは、誠に残念なことである。一方課税最低限度額を25年振りに改定し、且つ2008年3月1日からは更に2,000元/月まで、立て続けに引き上げ改定した事は評価してよい。

そこで本日は、折角の機会を頂いたので、青海省や貴州省など相対的に貧しい省の皆さんの為に、更には中国全体の個人間、地域間の貧富の格差を更に少しでも解消する為に、税制上の改革案＝大森私案第3弾（瀋陽、西寧、に続きこの西安でも）をこの際、提言させて頂く。

提言1 個人給与所得税率表を別表第1表、第2表、又は第3表の何れかに改定する。これにより、累進課税の大巾強化を図ること。

（注）個人給与所得税率表は、今回の改定（2008.3.1～）でも全く改定されな

現行の個人給与所得税率表（今回改定されず・不変）

（単位：元、%）2008年3月1日現在

控除後給与月額	適用税率	手取額	速算控除額	計算過程	税金額	実質税率
500 以下	5	2,475		25	25	1.0
500 ～ 2,000	10	3,825	25	150	175	4.4
2,000 ～ 5,000	15	6,375	125	450	625	8.9
5,000 ～ 20,000	20	18,375	375	3,000	3,625	16.5
20,000 ～ 40,000	25	33,375	1,375	5,000	8,625	20.5
40,000 ～ 60,000	30	47,375	3,375	6,000	14,625	23.6
60,000 ～ 80,000	35	60,375	6,375	7,000	21,625	26.4
80,000 ～ 100,000	40	72,375	10,375	8,000	29,625	29.0
100,000 超	45		15,375			

注：①現行の所得控除基準額は毎月2,000元である。従って、この個人給与所得税率表は、2,000元の所得控除額差引後の課税対象の税込給与額を基準とした税率表である。

②「手取額」「実質税率」は所得控除基準額2,000元を戻して計算してある。

③尚外国人の基礎控除は4,800元。

かったため、まだ中間層以下に相対的に重い負担となっている点を考慮し、税込み給与月額（元）の税率変更基準額の刻み巾を中所得層以下の減税額が大きくなる様、刻み巾をやや大きく改定した案とした。

中国のこの所得税率に見合う日本の過去の最高税率（1983年）は93%（所得税率75%＋地方税率18%）だった。しかも驚くべき事に、この合算最高税率が88%から93%の時代が30年間（1957年～1986年迄）、その内93%の時代が22年間（1962年～1983年迄）も続いていたことである。高度成長の全期間以上に及んでいた事は特筆に価する。（（注）1973年以前の地方税率18%については確認中。）松下幸之助、本田宗一郎等はこの高率の税負担をしながら高度成長期を乗り切ったのである。今の中国の高度成長は、日本の昭和30年代（1960年代頃の10年間ほどの間）の高度成長期に似た時代を行っている、とも言える。と考

大森提案の改定個人給与所得税率表（その1）

（単位：元、%）2008年5月22日提案

控除後給与月額	適用税率	手取額	速算控除額	計算過程	税金額	実質税率
500 以下	5	2,475		25	25	1.0
500 ～ 2,000	10	3,825	25	150	175	4.4
2,000 ～ 5,000	15	6,375	125	450	625	8.9
5,000 ～ 20,000	20	18,375	375	3,000	3,625	16.5
20,000 ～ 40,000	25	33,375	1,375	5,000	8,625	20.5
40,000 ～ 60,000	30	47,375	3,375	6,000	14,625	23.6
60,000 ～ 80,000	35	60,375	6,375	7,000	21,625	26.4
80,000 ～ 100,000	40	72,375	10,375	8,000	29,625	29.0
100,000 ～ 150,000	45	99,875	15,375	22,500	52,125	34.3
150,000 ～ 200,000	50	124,875	22,875	25,000	77,125	38.2
200,000 ～ 300,000	55	169,875	32,875	55,000	132,125	43.8
300,000 ～ 400,000	60	209,875	47,875	60,000	192,125	47.8
400,000 ～ 500,000	65	244,875	67,875	65,000	257,125	51.2
500,000 ～ 600,000	70	274,875	92,875	70,000	327,125	54.3
600,000 超	75		122,875			

注：①「控除後給与月額」は所得控除基準額2,000円を差し引いた後の金額。

②「手取額」「税金額」「実質税率」は各テーブルの最高額（右端金額）の時の金額。

③「手取額」「実質税率」は所得控除基準額2,000円を戻して計算。

以下試算（60 万円）以上

800,000	75	324,875	122,875		477,125	59.5
1,000,000	75	374,875	122,875		627,125	62.6
2,000,000	75	624,875	122,875		1,377,125	68.8
3,000,000	75	874,875	122,875		2,127,125	70.9

（本案の考え方）

- ①現行の中国の個人所得税率表の区分、税率を 40%迄は全く修正せずそのまま更に日本の過去最高の個人所得税率 75%迄、5%刻みで累進度を高めた案とした。
- ②この時日本では、この他に地方税・最高税率 18%が課税されていた。
- ③日本では、高度成長期前後の 22 年間も、過去最高の個人所得税率 93%（個人所得税率の最高税率 75%+最高の地方税率 18%）が適用されていた（1962 年～ 1983 年迄）。

大森提案の改定個人給与所得税率表（その 2）

（単位：元、%）2008 年 5 月 22 日提案

控除後給与月額	適用税率	手取額	速算控除額	計算過程	税金額	実質税率
1,000 以下	5	2,950		50	50	1.7
1,000 ～ 5,000	10	6,550	50	400	450	6.4
5,000 ～ 30,000	20	26,550	550	5,000	5,450	17.0
30,000 ～ 80,000	30	61,550	3,550	15,000	20,450	24.9
80,000 ～ 160,000	40	109,550	11,550	32,000	52,450	32.4
160,000 ～ 300,000	50	179,550	27,550	70,000	122,450	40.5
300,000 ～ 600,000	60	299,550	57,550	180,000	302,450	50.2
600,000 超	75		147,550			

注：①「控除後給与月額」は所得控除基準額 2,000 元を差し引いた後の金額。

②「手取額」「税金額」「実質税率」は各テーブルの最高額（右端金額）の時の金額。

③「手取額」「実質税率」は所得控除基準額 2,000 元を戻して計算。

以下試算（60 万円以上）

800,000	75	349,550	147,550		452,450	56.4
1,000,000	75	399,550	147,550		602,450	60.1
2,000,000	75	649,550	147,550		1,352,450	67.6
3,000,000	75	899,550	147,550		2,102,450	70.0

（本案の考え方）

- ①適用税率の刻み数は、世界各国比中国分は多すぎるので、第 1 表の案から大幅に減らし、8 区分とした第 1 表の一部修正案である。
- ②各テーブルの最高額（右端金額）を 2 倍～ 1.5 倍に引き上げたので、第 1 表よりも全体に減税となっている案である。

えて、両国の税制を比較すると、日本の方が余程社会主義的、鄧小平的である、ことがお分かり頂けたと思う。日本の現在の最高税率は 50%（所得税率 40% + 地方税率 10%）であるが、これも低すぎると思う。中国の最高税率 45% は所得税のみ（地方税は、この所得税の 40% を配分する制度となっている）。

（注）超大金持＝大富豪を作ってはならぬ。超大富豪を作ることは百害あって一利なし。アメリカ型資本主義が史上最良の資本主義ではない。金さえ

大森提案の改定個人給与所得税率表（その 3）

（単位：元、%）2008 年 5 月 22 日提案

控除後給与月額	適用税率	手取額	速算控除額	計算過程	税金額	実質税率
1,000 以下	5	2,950		50	50	1.7
1,000 ～ 5,000	10	6,550	50	400	450	6.4
5,000 ～ 30,000	20	26,550	550	5,000	5,450	17.0
30,000 ～ 80,000	30	61,550	3,550	15,000	20,450	24.9
80,000 ～ 160,000	40	109,550	11,550	32,000	52,450	32.4
160,000 ～ 300,000	50	179,550	27,550	70,000	122,450	40.5
300,000 ～ 600,000	60	299,550	57,550	180,000	302,450	50.2
600,000 ～ 1,000,000	75	399,550	147,550	300,000	602,450	60.1
1,000,000 超	93		327,550			

注：①「控除後給与月額」は所得控除基準額 2,000 元を差し引いた後の金額。

②「手取額」「税金額」「実質税率」は各テーブルの最高額（右端金額）の時の金額。

③「手取額」「実質税率」は所得控除基準額 2,000 元を戻して計算。

以下試算（100 万元以上）

1,200,000	93	413,550	327,550		788,450	65.6
2,000,000	93	469,550	327,550		1,532,450	76.5
3,000,000	93	539,550	327,550		2,462,450	82.0
5,000,000	93	679,550	327,550		4,322,450	86.4

（本案の考え方）

①第 2 表の一部修正案で、日本の過去最高の個人所得課税率は 93%（最高個人所得税率 75% + 最高地方税率 18%）だったので、最高税率をそれに揃えた案である。日本ではこの 93% の時代が 22 年間も続いていた（1962 年～1983 年迄）。

②現在の中国で、毎月 1,000,000 元（約 15 百万円／月）以上の収入のある者は、そう多くないので、この表はこのままでも使えるが、むしろ金額を 10 倍位にして、総収入に対する総合課税表として使ってもよいと思う。

あればどんな企業でも買収出来る。力の強い者は何をしても良い、というのは大いに問題であり、欠点でもある。ただ創意工夫、努力をした者がある程度の創業者利潤を得ることは、社会発展の活力でもあり、これは残しておく必要あり。適度、適切な競争は必要である。一方、よく働いてもあまり働かなくても収入差が殆どないと言う悪い社会主義的な悪平等も不可。

アメリカ式の大金持を作るとそのグループがアメリカに於るユダヤ勢力の様に金の力で国家権力と結びつき、果ては国家権力をも左右する様になる危険性がある。すでにアメリカや欧州では（日本でも）累進課税の累進度は下げられ、相続税廃止の声すら出だしている現状に鑑み、こうなった後ではいくら努力しても、簡単にはその格差社会の体制を崩すことは出来なくなる。よってそうならない内に、今の内に早急に格差是正の為、諸税制を改革しておく必要がある。

提言 2 課税最低限度額は高度成長下に 25 年間も据え置いた後 2006 年 1 月 1 日より 2 倍の 1,600 元 / 月に、更に 2008 年 3 月 1 日より 2,000 元 / 月に再引き上げされ、目下略々妥当な水準となったので、当分はこのままでよい。但し、高度成長期は給与もどんどん上がるので、所得税率表を長期間改定せずに置くと、相対的に給与水準の低い中・低所得者に年々増税強化となるので、政府はこの実態を良く見て、この不公平化を解消する為、頻繁に課税最低限度額並びに個人給与所得税率表を改定の必要がある。

提言 3 総合課税方式、年末調整方式を導入し、給与所得以外での副収入の多いと思われる高額所得者の総年間収入（株式配当金、不動産売買益、他社役員収入、顧問収入等等を含む）を正しく補足し、それにこの累進課税税率表を適用し、大口所得者への課税強化を図ること。これらの全ての基礎として所得把握を徹底し、徴税力を 100%にまで高め、脱税防止、税の不公平感の排除に努めること。

現在年間所得 12 万元以上の高額所得者に対し、自己申告を義務づけているが、これでは弱すぎるので、日本ほか普通の資本主義国で実施されているのと同じ強制的な確定申告による総合課税制度の導入が

是非とも必要である。

提言 4 中国の税制は、間接税中心で、現行間接税 70%、直接税 30%程度となっている。これは、人口も多く、公正な所得把握が難しいことも原因のようであるが、食料品の免税等の配慮もしているものの結果的に一般庶民に重税となっている。従って、間接税比率を 50%以下位に引き下げることが望ましい。

提言 5 現行、個人給与所得税は各省（地方）で徴収の上、国 60%、地方 40%の配分となっている。しかし、この配分率だと、人口も少なく、相対的に個人所得の総額も少ない青海省や貴州省等は不利で、上海市や広東省にとっては極めて有利な制度と言わざるを得ない。

また、提言 1、の（注）で述べた通り、日本の過去の最高税率 93%（内所得税率 75%地方税率 18%）を 100 分比に直すと、所得税 81%、地方税 19%である。尚、日本の現在の比率は、所得税 80%（税率は 40%）、地方税 20%（税率は 10%）である。

この両面を勘案すれば、中国は、この個人給与所得税の国と地方の配分比率を国 80%、地方 20%位にし、中央政府の地域間格差是正資金の枠を増やす（移転所得政策の原資を増やす）べきである。

（注）鄧小平は先に豊かになった者の所得を税制等で調整し、貧しい者を助ける＝共同富裕論を主張していた。胡錦濤主席も 2007 年 10 月 15 日の第 17 回中国共産党大会の演説で同じ方針を発表している。更に、つい先日 3 月末に上海で復旦大学管理学院の大学院生から聞いた話だが、ホットニュースとして、最近胡錦濤主席が、この問題に触れ、国有企業社長の月給は大卒初任給の 10 倍以内が望ましい、との談話を発表したそうである。これは法律でもなく強い命令でもなく、ましてや全民間企業社長に対する指示でもないが、少なくともあの一党独裁の中国の国家主席の談話であるから、同じ共産党員の国有企業社長としては、従わざるを得ない命令と同じ意味を持つものである。従って、これも特色ある社会主義市場経済の国の一手法とも言え、累進課税で大きく網をかぶせる前に、こういうやり方で手っ取り早く高収入を抑える手法もあると言う事を、全国民に知らせる効果は大きいと思う。今後の推移を注視したい。

(注) 所謂鄧小平の「先富論」には、重要な歯止めがかかっていたことを忘れてはならない。1985年3月の全国科学技術工作全体会議での鄧小平先生の発言「我々は一部の地区や人が先に豊かになることを提言しているが、それは先に豊かになった地区や人にまだ豊かでない地区や人を援助させて、ともに豊かにならせるためである。その為には税収やその他の方法で収入面での格差を調整する。もしも新しいブルジョワジーとかがうまれるなら、我々は文字通り横道へそれた事になる。もし我々の政策が両極分解を招くなら、我々は失敗したことになる。」（これは、鄧小平と親しかった故馬洪氏《元社会科学院院長、元国務院発展研究センター名誉主任》の論文、「鄧小平と社会主義市場経済の理論」《翻訳陶波氏》に記載されている。）

2007年3月に物権法が制定されたので、これを契機に、相続税、贈与税、固定資産税等が徴税可能となったので、これらの諸税制を新設乃至強化し、尚一層の富の公平化を期すること。

提言6 相続税、贈与税制を新設し、富の一層の公平化、水平化を図ること。

（日本の現在の両税の最高税率は、共に50%。過去の最高税率（1983年）は75%であった。）

提言7 固定資産税（都市建物土地税、房産税等）の強化等を急ぐこと。

以下次号

読後雑感 : 2014年 第14回

12. AUG. 14

アジア・アパレルものづくりネットワーク代表理事

株式会社小島衣料オーナー

東アジアセンター外部研究員

小島正憲

1. 「なぜ貧しい国はなくなるのか」 2. 「リー・クアンユー、未来への提言」
3. 「アジア親日の履歴書」 4. 「こんなはずじゃなかった ミャンマー」 5. 「黒宮ニイナのミャンマー・ステイ」

1. 「なぜ貧しい国はなくなるのか」 大塚啓二郎著 日本経済新聞出版社 2014年3月19日

副題 : 「正しい開発戦略を考える」 帯の言葉 : 「世界経済の難問がついに解けた」

私はこの本に、「よいタイミングで出会えた」と心から感謝している。この本は私に、最晩年を戦い抜く勇気を与えてくれた。著者の大塚氏は、私と同じ団塊の世代の人間であり、現在、政策研究大学院大学教授であり、著名な経済学者である。大塚氏は、はしがきで、「本書は、過去35年間にわたる私自身の開発経済学の研究の成果を土台に書き上げたものである。その意味では、私の研究者としての到達点を示した研究書であるというべきかもしれない」と書いている。大塚氏の集大成ともいえるべき本著は、浅学非才な私が今まで、日々生起してくる現象から推論してきた仮説を、学問的にしかもわかりやすく、論証してくれている。これで私は、経済学者である大塚氏のお墨付きをもらった思いである。この本を読んで私は、再び、勇気を持って、社会実験に取り組む決意を固めることができた。

大塚氏は、「経済理論のかなりの部分は、常識を体系的に整理したものだと私は考えている」、「経済学は“常識を体系化”した学問であり、一見難しそうにみえる話も実はやさしく話せるはずであると、私は強く信じている」、「経済学は数学をよく使うが、本書ではもちろん使わない」、「人間は困ると頑張る。経済学では、これをいかめしく“誘発的技術進歩論”と呼んでいる」などと書いている。これらの個所から私は、大塚氏は多くの経済学者が、「簡単明瞭な現実を、複雑で難解なものに加工してしまっている」と主張しているのだと理解した。

大塚氏はこの本について、「“開発経済学”について知りたいと思っている人のための入門書である」と書き、「私は“開発経済学”を“貧しい開発途上国の貧困削減に貢献する戦略を研究する学問分野である」と定義している。そして結論的に、「効果的な開発戦略は十分にわかっていないのである。だからこそ、アフリカは経済発展に失敗しているのであり、南アジアの発展も東アジアに大きく後れを取っているのである。その意味では開発経済学はまだ未発達な学問である」と、まことに正直に吐露している。

月刊誌「Voice 9月」号の巻頭には、「貧困を救う起業システム」と題するム

ハマド・ユヌス氏へのインタビューが載っている。ここでユヌス氏は、「ソーシャル・ビジネスで世界中の問題をすべて解決できるかどうか、それはわかりません。でも私は“できる”と信じています。皆さんが考え続ければ、究極的にはすべての問題の解決策が見つかるはずです。だからわれわれはこうして活動を続けているのです」と述べている。しかし残念ながら、現実のバングラデシュはいまだに世界の最貧国から抜け出せていない。それはユヌス氏の提唱する「起業システム」では、「貧困の撲滅」は不可能であることの証左でもある。私の体験上からも、他の開発途上国の人々と比較して、バングラデシュ人には起業家精神が大きく欠如していると言うことができる。そのバングラデシュで、如何にして縫製加工を生業とする起業家が大量に生まれたのか、大塚氏は本書で、縫製業の発展の歴史を描き出すことによって、その回答の一端を的確に示している。

大塚氏は、「海外から学ぶことの重要性についてはこれまでも議論してきたが、もっとも分かりやすいケースは、バングラデシュのアパレル産業の発展である」と書き、それを具体的にかつ的確に述べている。私はこのような分析を、他書では見たことがなく、大塚氏の炯眼には大いに敬服する。この大塚氏の叙述の正確さについては、バングラデシュの縫製産業についての知識の第一人者を自任している私が保証する。いささか長文になるが、下記に記述しておく。

1979年、韓国の大宇社が、バングラデシュのDeshという地元の企業と技術提携をして輸出向けのアパレル生産を開始することを計画した。ところが、バングラデシュにはアパレル企業は1社もなく、生産やマネジメントに精通する人材もいなかった。そこで大宇・Desh 連合は、大卒の新入社員130人を9か月間韓国の大宇の工場と本社に送って、縫製から品質管理、マーケティングまで徹底的に研修させたのである。ところがその130人は、帰国して2、3年以内にことごとく退社してしまった。ある者はアパレル企業をあらたに起こし、ある者はアパレルの輸出商社の社長となって他のアパレル企業の発展を支えた。そのためにバングラデシュのアパレル製品の品質は最初から高く、先進国に輸出することができたのである。また1980年代初期から従業員規模は平均で300人という大きなものであった。

その後も、海外から学ぶことの重要性を認識していた企業家たちは、日本、シンガポール、ヨーロッパ、そして近年では中国から継続して技術と経営について学び続けている。その結果、バングラデシュのアパレル製品は、この国の輸出総額の80%近くを占め、この産業の従業員は370万人に達し、**女性の地位の向上や貧困の削減に大きな効果を発揮した**のである。

もともとバングラデシュは世界の最貧国の一つで、外国人は訪問しただけでその貧しさにショックを受けたものだった。だから、**“この国だけは発展するはずがない”と考えていた開発経済学者も多数いた。しかしながら、その予想は完全に覆されてしまったわけである。**

バングラデシュのアパレル産業の発展の経験が貴重なのは、海外から学ぶこ

との重要性を示したことにほかならない。しかし別の言い方をすれば、そうした「東アジア的發展」が「南アジア」でも起こりうることを示した点で重要といえる。その後バングラデシュでは、製薬産業も「海外から学ぶ」ことをベースに発展している。

なお、大宇は、バングラデシュ経済には莫大な利益を与えたが、ビジネスには失敗した。だから、バングラデシュでは、従業員を徹底的に研修するような第2の大宇はいかなる産業にも現れてはいない。

つまりバングラデシュのアパレル産業の発展の経験は、海外から学ぶことの重要性とともに、研修を民間企業に任せることの限界を示している。換言すれば、情報のスピルオーバーがあるために、「研修」を私的利益追求型の私企業に全面的に任せることはできないのである。

この大塚氏の記述は、全面的に正しい。あえて、若干、補足するとすれば、その後、縫製業者が巨大化したのは政府の輸出振興政策が大きな効果をもたらしたこと、現在のバングラデシュ人にかつての起業家精神が消失してしまったのは、超高金利が大きく影響していること、などである。いずれにせよ、バングラデシュの貧困撲滅のためには、ユヌス氏のグラミン銀行よりも、韓国の大宇の方が、はるかに大きな役割を果たしたのである。その意味では、ノーベル平和賞の真なる受賞者は韓国の大宇である。誤解を怖れず言うならば、「ユヌス氏のグラミン銀行は、高金利で有名であり、その面から考えた場合、貧困者から起業家意識を奪ってしまっている元凶とも言えるのではないか」と、私は思う。

大塚氏は、「いかなる産業の場合にも、途上国の産業を発展させるための手取り早い方法は、より進んだ地域から技術や経営方法を導入することである」、「途上国側が発展するためには、技術的ギャップの存在を活用して技術の導入を図るという明確な意識、それを促進するための政策、そしてそれを実現するための制度的仕組みが必要である。そのいずれもが不十分であるために、アフリカは工業化に成功していないというのが私の見解である」と書き、「中国に代わって、どの国で製造業、特に労働集約的な軽工業が発展するであろうか。海外から学ぶことの重要性を知っているバングラデシュは、おそらく当確であろう」、「巨大な経済である中国の産業構造の変化とともに、途上国全体で工業化をめぐる激しい戦いが繰り広げられようとしている、というのが私の認識である」と続けている。

さらに大塚氏は、「日本の経験だけから結論づけることはできないが、技術水準が低いときには、技術水準の高い先進国の技術を模倣することによって経済は急成長するが、模倣の余地が相対的に減少し、自前で技術開発をしなければならぬ先進国段階に到達した時期には、経済の成長スピードは鈍化するようになると思われる」と書き、「(日本は) 1970年代後半に、“高度成長” からいわゆる“安定成長” の時代に突入するのであるが、国民や政治家が安定成長を望んだわけではない。模倣の余地が少なくなった段階では、自前で技術的知識を

開発することが必要になる。しかし、それは非常にコストのかかる作業である。だから望んだわけではなく、必然的に安定成長になってしまったのである。興味深いことに、約10年遅れて台湾と韓国が日本と同じような高度成長と安定成長を経験した」と続けている。そして次ぎに、高度成長を成し遂げた中国について、「中国経済をあっという間に、“世界の工場”に押し上げたのは、“模倣”であるといっても過言ではないだろう」と述べている。これもきわめて当然の指摘であり、誰もが知っている道筋であるが、大学者の大塚氏がサラリと述べていることに、これまた敬服する。

大塚氏は、「途上国は労働集約的な産業を発展させ、中進国が資本集約的な産業を重点的に発展させて、先進国は知識集約的な産業の発展に取り組んでいることは、世界の調和的発展のためにきわめて重要な国際分業である」と書き、各国の産業構造の高度化への取り組みに期待している。かつて日本は労働集約的な産業構造を資本集約的な産業に大きく転換させてきた。それは必ずしも成功したとは言えなかったが、ある程度の変身はできた。その力はどこにあったのか、残念ながら、この本にもその分析はない。今、中国は労働集約的な産業をことごとく追い出し、模倣を止め、自前で産業構造の転換に挑んでいる。日本で産業構造の転換を体験した私には、あまりにも性急な中国の現在の政府主導の産業構造転換政策は、失敗に帰すると考えている。

中国政府は、賃金を上げることによって労働者を味方に引きつけ、求心力を保持するために、最低賃金を毎年大きく引き上げている。結果として労働集約的な産業は中国からどんどん逃げ出している。大塚氏は、「最低賃金制度は、失業者を発生させてしまうために、社会の安定を乱す結果に終わってしまう」といい、本文中で「需要と供給の理論」を使いそれを論証している。従来から私は、「労働者の賃金を上げるのは、最低賃金制でもなく、ストライキでもない。人手不足状態にすれば、需要と供給の関係で、自然に賃金は上がる」と主張し続けてきた。中国政府は失業者の増大を、産業構造の転換で吸収する戦略であるようだが、ミスマッチの結果、私は巷に失業者の大群が溢れかえると考えている。

大塚氏は、「私が確信を持って思うには、技術的に温室効果ガスの排出を抑えようとするのであれば、エネルギー価格の上昇がもっとも効果的な“良薬”である。技術開発によって人類の苦しみを長期的に和らげるためには、人類は短期的には苦しんだ方がいい」、「日本経済の停滞の大きな原因の一つは、日本人が不勉強であること、特に大学院レベルの教育が貧弱なことにあると思う」などとも書いている。

2. 「リー・クアンユー、未来への提言」監訳者：小池洋次 日本経済新聞出版社2014年1月23日

帯の言葉：「リーダーよ“危機感”を持て！ 強い経済と強い国防を実現した構想力と思考力」

本書はシンガポール元首相のリー・クアンユーへのインタビュー集である。監訳者の小池氏は、本書の特徴について、「リー氏に関する著作は、本人の“回

顧録”を含め、数多い。メディアのインタビューは数え切れないであろう。だが国民、とくに若者たちからの質問を募り、それをもとに若い記者が自らの疑問を交えた率直な質疑応答を展開したのは本書だけであろう」と書いている。350ページを越える分厚い本であるが、たしかに全編が適格な質問と回答でまとめられており、読みやすい書となっている。この本からは学ぶものが多い。

小池氏は解説で、「シンガポールが1965年にマレーシア連邦から追放され、不本意にも独立の道を歩み始めた時、いまの繁栄を予測した人はほとんどいなかった。イスラムの大国に囲まれた小島であり、資源はなく人口も少ない。マレーシアという後背地を失い、安全保障を依存するイギリス軍は去ってゆく、世界につながるにもどうしてよいかわからない。絶体絶命に近い状態であった。共産主義勢力との対決、マレー民族主義との確執という問題もあったのである。独立から経済の奇跡的成長、そして繁栄社会の実現という不可能とされた目標をわずか一代で達成できたのはなぜか。どうしてリーは困難な状況で指導力を発揮できたのか」と問いを發し、それは、「第1にリーの危機意識の強さである。第2に現実主義、あるいはプラグマティズムというべき現実重視のリーの資質である。第3に公の意識と完全主義とも呼ぶべきメンタリティーである」と書いている。

この小池氏の解説が誤りとは思わないが、むしろ私は本文中に紹介されているリー氏の次の様な言葉に注目した。「我々は地域を越え、多国籍企業を呼び込んだ。1968年、私はアメリカを訪問した。欧州が後退する一方、アメリカは拡大し、工場を海外に移転していた。それを見て、我々は半導体生産に乗り出した。**中国の文化大革命によって台湾や香港のリスクが上がったため、アメリカ人はシンガポールを選んだ。**我々はうまい条件を提示し、その結果、より多くの企業がやってきて、我々は世界的なコンピューターとハードディスクの生産拠点となったのだ。そして我々は石油化学製品の分野にも参入していった」。つまりリー氏は、シンガポールへの多国籍企業の誘致を行おうとしていたとき、運良く中国で文化大革命が起きたため、多国籍企業がシンガポールを選んだと言っているものであり、それは**偶然の産物**であり「運が良かった」と述懐しているのである。このようなことは、シンガポールの発展を解析した他書にも、まったく記述されていない。私はこれこそがシンガポールの経済発展のもっとも大きな要因であったのではないかと考える。

リー氏は、シンガポールの成功要因の一つを多国籍企業の誘致であるとした上で、「我々は優れた多国籍企業にとって魅力的であり続けなければならない。肝要なのは、各分野における勝ち組企業を見きわめて、シンガポールに可能なかぎり居続けてもらうことである。シンガポールは過去もそうであったし、これからも媒介的存在であり続けるのである。我々は優れた環境とサービスを提供するのだ。そうでなければ、我々は終わりだ。それがゆえにシンガポールはビジネスサポートの目玉となるところへの投資に邁進し、国際金融センターの育成、優れた空路・航路ネットワークの確保、電気通信の整備に努めてきた」

と述べている。

さらにリー氏は、優秀な人材が蝟集することが、シンガポールのさらなる発展のために必須であると述べ、「中国がもっとも強い国になれるかどうかは、海外の才能ある人々を惹き付け、そして自国の才能ある人々を留めることができるかどうかにかかっている」と話しているが、この指摘に沿って考えるならば、中国は強い国にはならないだろう。なぜなら、今、中国からは優秀な人材が続々と他国へ逃げ出しているからである。さらに中国については、「中国における権力継承にはたいてい不正と暴力的抗争がある。現在の状況下では、国民投票や選挙によって中国共産党が権力を明け渡すということはないと見ている」と率直な意見を展開している。

リー氏は、指導者に必要とされる能力について、「リーダーシップとは資質の複合体で、リーダーたる人物はほぼどんな分野においても同じ資質を必要とするということだった。それは陸軍大将であろうと政治家、CEO、編集長であろうと同じだ。高いIQはもちろん必要だ。だが必要なものの一つに過ぎない。EQ（感情指数）、リーダーシップ、持久力（スタミナ）、決断力、機知に富み臨機応変の問題処理能力、他の多くの資質が必要で、結局、専門職でもビジネスでも成功すれば明らかにされる」と述べている。私も同感であるが、さらに先見力や孤独を愛する力などを付け加えたい。

リー氏はシンガポールの将来について、「シンガポールがどのようにあれば将来も生き残り繁栄するかについては、わかりようがない。将来どうなるべきかについて、まったく異なる見方を持つかもしれない。対立があるかもしれない。私にはわからない。長生きして分かったのは、だれも自分の人生の10年以上先の自国の将来を決められないことだ」と述べ、過去の自分についても、「私はことを正すために、ときには厳しくつらい行動を取った。それを非難する人もいるだろう。厳格すぎた。しかし多くのことが重要な問題だったし、この国が成功してほしかった。それだけだ。最後に私は何を得たか。成功したシンガポールだ。私は何を断念したか。自分の生活だ」と述べている。

また今後の自分の身の処し方について、「私は自分の後継、世襲など興味ない。シンガポールという国も、リーの名前の継承など興味はない。もっとも優れた人材が必要で、そうなれば国の成功のチャンスがもっと高まる」、「若いリーダーたちは私にデータバンクとしての価値を見出している。私の仕事は、誰が責任者であってもシンガポールの成功を助け、これまでの達成を強固にすることだ。長年の経験と、この地域や世界の指導者との人脈があるから私にできることは多い。他のものにはできない。政策に反対したり、政策方針から離れることに活動的になるつもりはない。若い閣僚たちの仕事を難しくしてしまっではいけない。彼らを助けるのが私の本分だ。私が内閣に留まるのはそのためだ。彼らの力量を損ねたり、自分の名声のためにいるのではない。それは見当違いだ」とはっきり述べている。これは私が拳々服膺しなければならないことでもある。

なお本書には、「私はいつも運動してきた。昔はゴルフだったがゴルフは怠惰なゲームで活力を与えてくれないと気づいた」というリー氏の言も紹介されている。

3. 「アジア親日の履歴書」 丸山ゴンザレス著 辰巳出版 2014年6月20日

副題：「アジアが日本を尊敬する本当のワケを調べてみた」

帯の言葉：「“中韓以外のアジア諸国はみな親日”の根拠はどこにあるのか？」

私はアジアの諸国を、「親日」をキーワードにして色分けしようとする自体が、無意味な作業であると考えている。したがって一般読者にとって、この手の本が有用であるとは思わない。ただし東南アジアの現代史の入門書として読むには手頃な本である。

アジアの諸国の政府やその国の人民が、日本に対して好意を持つかどうかは、結局、日本との利害関係で決まる。日本政府の援助が多ければ、対象国の政府関係者の親日感情は増す。日本政府の援助は、他国政府の援助と比べると、地元住民の利害を損なわないような仕組みで行われているし、さらにそこでは腐敗や汚職が起きにくいようになっている。したがって対象国の政府や人民から、援助活動そのものが排斥されるようなことはない。

また日本企業の進出が多ければ、対象国の人民の親日感が増す。ことに日本の経営者は、独特の経営哲学と商売道徳を持っており、その点で他国の経営者とはかなり違う。日本の経営者は、基本として清貧の思想を持っており、勤勉哲学を身に付けている。日本の経営者は、いかなる国でもナッパ服を着て率先して汗を流しながら、現場で指揮をとる。さらに太平洋戦争時代の日本の先輩たちの愚挙に、贖罪意識を持ち、対象国の人民に接する。しかもマルクス主義の洗礼を受けた経営者は、自分の行為を、労働者の搾取であり、進出先の国の人民の収奪であると自覚しており、そこにうしろめたい気分を持っている。したがって人民に対して、心底から謙虚に振る舞う。このような日本人を対象国の人民が嫌うはずがない。

著者はまだ30代後半の若者である。おそらくマルクスの思想などにはまったく触れたことがないだろう。その著者に、私の考えている上記のようなアジア諸国の「親日」の根拠を理解することは難しいことだろう。

4. 「こんなはずじゃなかった ミャンマー」 森哲志著 芙蓉書房出版 2014年7月15日

帯の言葉：「東南アジアで最も熱い視線を浴びているミャンマーでいま何が起きているのか」

森氏は週刊誌的なノリで、現地ルポとして、ミャンマーの現状を否定的に捉え、この本を書いている。その点で、今、日本で煽られている無責任なミャンマー熱を冷ます効果はある。しかし森氏の現地取材がヤンゴン周辺に限られており、その場所においても、ルポは本質には迫っておらず、本書を読んでも「ミャンマーでいま何が起きているのか」の真相は分からないだろう。

たとえばティラワSEZについてのルポは、森氏はその危惧される点として、

「ティラワ港が深水港でないこと、電力などのインフラが整っていないこと、住民騒動が起きていること」の3つを上げている。たしかにそれらは問題点ではあるが、致命的ではない。最大の問題は、ティラワ周辺には労働者がいないということである。森氏はこの地の人手不足について、一言も触れていない。現在、ティラワで操業中の韓国系縫製工場が人手不足で苦しみ、すでに移転を検討中である。現地では、ワーカーの人手不足を解消するために、「毎日、対岸からフェリーで大量の労働者を送迎する」作戦が真剣に検討されているほどである。ホワイトカラーはヤンゴン市内からの通勤となり、この場合、渋滞に巻き込まれると2時間ほどを要することになる。これを解消するためには、道路や橋などのインフラ、ティラワ周辺での住環境などの整備が必要不可欠であり、問題は山積みである。これらは現地で聞き込みを行えば簡単に分かることである。森氏は、本当にティラワで取材を行ったのだろうか。

またマンダレー近辺のモンユワ市のレパダウン鉱山の取材についても、ルポが核心に迫っているとは言いがたい。森氏は、「忘れるな。秘密警察の体質」、「マンダレーで最初に交渉したとき、ドライバーは渋った。外国人を連れて紛争地域へ出入りするリスクを恐れたのだ。男は、ホテルのマネージャーに紹介された。正規のタクシーはモンユワまでは行くが、その先は敬遠され、白タクしか選択肢はない」、「幹線道路の十字路にぶつかった。まずい。警察のトラックが停車、警官隊数人が警備中だ。再び臥せた。スピードを出して通り過ぎ、チェックは免れた」などと書いているが、これは大げさ過ぎる。私も同地で騒動が起きてすぐにその情報の検証に入っているが、現場には緊張感はまったくなかった。中国の暴動現場に慣れている私にとっては、そこは平穩そのものという感じだった。また私が現場で見て奇妙に思った村民の前近代的な銅の製錬現場や、中国公司の広大な野天銅製錬場（鉱害垂れ流し）の光景、村人たちのしたたかな行動などについて、森氏はまったく言及していない。私はそれらについて、詳細なレポートを書き各位に送信した。現場に足を踏み入れながら、森氏がこれらについて本書で触れていないのはまったく不思議なことである。

森氏は本書で、ダウエイ、チャオピュー、カチンなどについても言及しているが、それらは伝聞や他書の引用であり、ルポではない。また現在、ミャンマーで大きな問題になっている仏教徒とイスラム教徒の衝突やロヒンギャ問題について、まったく論及していない。これらの点については、森氏の今後のルポに期待したい。

5. 「黒宮ニイナのミャンマー・ステイ」 黒宮ニイナ著 新紀元社 2014年6月25日

副題：「旅のフレーズ&フォト 黒宮ニイナが教える、簡単ミャンマー語フレーズ！」

本書の冒頭で著者の黒宮氏は、「この本の読み方」として、「この本は、ビジネスや観光を目的にミャンマーに向かうために、旅の途中で使用することが多い日常会話のフレーズを中心に、ご紹介しています。よりわかりやすくフレーズを覚えられるよう、比較的近い音のカタカナでも発音を表記しました。実際のミャンマー語での発音とは

異なりますが、会話の補助として役立ててください」と書いている。黒宮氏がこの本で取り上げている会話は、実戦的であり、すぐに現場で使えるようなものばかりである。観光客もビジネスマンも、この本を片手に持つてあるけば、結構、ミャンマー人との交流を楽しめると思う。

それでもやはり、カタカナ表記では、ミャンマー語の発音は難しいと思う。残念ながら、この本には CD は付いていないので、親しいミャンマーの友人にこの本を見せながら、実際に発音をしてもらい、オウム返しにして勉強するのがよいと思う。

以上

上海街角インタビュー ④

社団法人大阪能率協会アジア・中国事業支援室副室長（海外委員）

順利包装集団董事（在上海）

福喜多技術士事務所所長

福喜多俊夫

“食在広州”食は広州にあり、上海人は納得するか？

日本でも“食は広州にあり”という言葉は一般的で、「広東省の人は四足のものは机以外何でも食べる」と言われるくらい幅広い食材を使う中国料理として広東料理は知られている。さて、上海人はプライドが高く、上海のものは何でも中国一と思う傾向があるが、この上海人から見ても「広東料理」はナンバーワンだろうか？ 街の人に聞いてみた。

1. 20 歳代後半の女性

いろいろな地域の中国料理を食べ比べているわけではないの、広東料理が中国一の料理かどうかよくわかりません。広東料理も四川料理も上海料理もそれぞれ特徴があっておいしいです。好みは人によるのではないですか。私は上海料理の味付けが好きです。

2. 40 歳代中頃の女性

“食在広州”に同意します。広東料理は豊富な食材を使い、料理方法も多彩です。私は中国料理の中では広東料理が一番だと思います。味だけでなく、栄養にも配慮されています。上海料理もおいしいですよ。北京料理は最低です。

3. 50 歳代前半の男性

“食在広州”という言葉は昔からあり、異議はありません。広東料理と一口

で言いますが、大きく広州料理と潮州料理に区別されます。広州料理は広東省の西・北部、潮州料理は南・東部福建省に近いところの料理です。上海で多いのは広州料理で、華僑が中国料理を広めたアジア諸国では潮州料理が多いと言われています。

私は広東料理が好きです。蒸す、煮る、炒める、スープの作り方など、普通の中国料理より料理法が多彩で、いろいろな食材が楽しめます。ただ、広東省では蛇や野生動物も食べるので、日本人には変なものを食べるという意味で“食在広州”と伝わっているのではないですか。“食在広州”の本当の意味は、広州では現地調達で種々の食材が利用できるというところから来ています。昔は物流網が皆無に近かったですから、食材は現地調達が基本です。食材が豊富だった広州で中国料理が多彩になったのは当然です。

ただ、食事を楽しむという点では、海鮮の取れるところでは海鮮料理がおいしいし、山菜の豊富なおところでは山菜料理がおいしいです。

4. 40 歳代前半の男性（日本に留学経験あり）

中国料理は川、揚、魯、粵の4大主流があります。

川 → 四川省（西部）辛い、香料で味を隠す

揚 → 江蘇省（華東）儒教の文化人の産地、食に文化を入れている。甘口、細工

魯 → 山東省（華北）宮廷料理に影響されている。豪華、塩味、火の通し方が独特

粵 → 広東省（華南）生、食材が豊富

日本に伝わっている中国料理のほとんどが粵の系統だと思います。その理由は戦後、日本の復興とともに日本に渡って中国料理店を開いたのは、中国本土の人間ではなく、香港、マカオ、シンガポール、台湾にいた中国人で、「潮州菜」や「福州菜」だったからです。私は日本に留学していた時、中華料理店（日本では中国料理のことを中華料理といいます）でアルバイトをしていたのですが、すべて広東料理でした。

中国料理の解説になってすみません。私の意見では広東料理はもともと野蛮地の料理です。食材の選択は野生のものが多いです。だからナンバーワンかと問われたら違うと答えます。洗練されている中国料理は華東地域の料理（上海料理もそのひとつ）です。

5. 30 歳代前半の女性

料理はその土地の食材を利用したものが一番おいしいと思うけれど、今は世界中の食材が上海に来ているから、どこの料理が一番おいしいかと問われたら、それはその人の好みによると答えるしかないわ。でも、広東料理が中国料理の

代名詞であるのは間違いないと思う。中国料理を世界中に広めた功績は広東省を中心とする華僑の人でしょう。

私は個人的には上海料理のやや甘口の味付けが好きです。

6. 60 歳代後半の男性

私は山東省出身だけど、広東料理が中国菜の代表的なものということに同意します。

但し、代表だから一番おいしいと言っているわけではありません。最もポピュラーだという意味です。おいしさは人の好みです。私は広東料理も四川料理も好きです。フランス料理も日本料理も好きですよ。

7. 30 歳代中頃の男性

料理はやっぱり中国料理が一番だな。日本料理は味が頼りないし、西洋料理は工夫が足りないよ。中国料理の中でどこの地域の料理が一番か、という質問ですか？

その質問はよくないよ。魚料理は潮州料理、辛口の料理は四川、地域、地域で特徴があるよ。まあ、総合的に見れば広東料理が一番といってもいいかな。出てくるものに当たり外れがないから。

8. 50 歳後半の男性

日本人は何でもひとまとめにして順位付けをしようとするから答えに困ります。広東料理といっても種類がいっぱいあって、おいしいものも、まずいもの色々あります。四川料理も本物の麻婆豆腐は日本人にはご飯と一緒に食べられ辛いので食べられないでしょう。広東料理が日本人に一番有名かもしれないけれど、折角中国に来ているのだからいろいろな料理を楽しんでください。上海では中国各地の料理が楽しめます。

9. 60 歳代前半の男性

中国はどこでもおいしい料理があるけれど、広東料理が一番だね。広州市の「広州酒家」へ行ったことがありますか？ この「文昌鶏」は本当においしいです。いつも混んでいるので予約して行った方がいいですよ。

10. 50 歳代前半の女性

広東料理はたしかにバラエティに富んでいておいしいです。“食在広州”は間違いないです。でも、私は日本の中華料理が大好きです。私は日本に長く住んでいましたが、中国料理を日本人の好みにあうようにアレンジした中華料理は、始めは味が薄く感じましたが慣れれば実においしいです。日本のラーメンは種類がいっぱいあり、中国の湯麺よりずっとおいしいです。日本人は天津飯なども発明しているし。天津飯は中国にはありませんよ。そうそう、天津甘栗

も天津にはありません。

“食在広州”という言葉に反対する人は殆どいなかった。しかし、上海のように各地から食材が集まる土地に住んでいると、いろいろな地域の料理を出すレストランが軒をならべ、人々は自分の好みで食事を楽しんでいるようだ。また、中国人は意外と理屈っぽく、いろいろ講釈を聞かせてくれるのでおもしろかった。

以上

【中国経済最新統計】

	① 実 質 GDP 増加率 (%)	② 工 業 付 加 価 値 増 加 率 (%)	③ 消費財 小売総 額増加 率(%)	④ 消費者 物価指 数上昇 率(%)	⑤ 都市固 定資産 投資増 加 率 (%)	⑥ 貿易収 支 (億ドル)	⑦ 輸 出 増加率 (%)	⑧ 輸 入 増加率 (%)	⑨ 外国直 接投資 件数の 増加率 (%)	⑩ 外国直 接投資 金額増 加率 (%)	⑪ 貨幣供 給量増 加 率 M2(%)	⑫ 人民元 貸出残 高増加 率(%)
2005 年	10.4		12.9	1.8	27.2	1020	28.4	17.6	0.8	▲0.5	17.6	9.3
2006 年	11.6		13.7	1.5	24.3	1775	27.2	19.9	▲5.7	4.5	15.7	15.7
2007 年	13.0	18.5	16.8	4.8	25.8	2618	25.7	20.8	▲8.7	18.7	16.7	16.1
2008 年	9.0	12.9	21.6	5.9	26.1	2955	17.2	18.5	▲27.4	23.6	17.8	15.9
2009 年	9.1	11.0	15.5	1.9	31.0	1961	▲15.9	▲11.3	▲14.9	▲16.9	27.6	31.7
2010 年	10.3	15.7	18.4	3.3	24.5	1831	31.3	38.7	16.9	17.4	19.7	19.8
2011 年	9.2					1549	20.3	24.9				
10 月		13.2	17.2	5.5	34.1	170	15.8	29.1	-0.6	8.7	16.7	14.1
11 月		12.4	17.3	4.2	21.4	145	13.8	22.6	-12.9	-9.8	16.2	14.0
12 月	8.9	12.8	18.1	4.1	5.7	165	13.3	12.1	-15.4	-12.7	17.3	14.3
2012 年	7.7					2303	7.9	4.3				
1 月				4.5	25.3	273	-0.5	-15.0	4.6	10.8	16.6	14.8
2 月		21.3		3.2	—	-315	18.3	40.3	38.7	-0.9	17.8	15.0
3 月	8.1	11.9	15.2	3.6	21.1	53	8.8	5.4	-6.5	-6.1	18.1	15.7
4 月		9.3	14.1	3.4	19.2	184	4.9	0.4	-26.1	-0.7	17.5	15.4
5 月		9.6	13.8	3.0	21.0	187	15.3	12.7	-6.1	0.0	17.9	15.7
6 月	7.6	9.5	13.7	2.2	21.8	317	11.3	6.3	-16.3	-6.9	18.5	16.0
7 月		9.2	13.1	1.8	20.6	251	1.0	5.7	-7.8	-8.6	18.9	16.0
8 月		8.9	13.2	2.0	19.4	267	2.7	-2.7	-12.7	-1.4	18.4	16.1
9 月	7.4	9.2	14.2	1.9	23.1	277	9.8	2.3	-6.4	-6.8	19.8	16.2
10 月		9.6	14.5	1.7	22.4	320	11.5	2.2	1.8	-0.2	14.6	15.9
11 月		10.1	14.9	2.0	20.0	196	2.8	-0.1	-8.7	-5.4	14.5	15.7
12 月	7.9	10.3	15.2	2.5	18.8	316	14.0	6.0	-7.8	-4.5	14.4	15.0
2013 年	7.7											
1 月				2.0	20.8	291	25.0	29.0	-12.4	-3.4	15.9	15.4
2 月				3.2		153	21.7	-14.9	-35.6	6.3	15.2	15.1
3 月	7.7	8.9	12.6	2.1	21.5	-9	10.0	14.2	-19.7	5.7	15.7	14.9
4 月		9.3	12.8	2.4	19.8	182	14.6	16.6	13.9	0.4	16.1	14.9
5 月		9.2	12.9	2.1	19.7	204	0.9	-0.1	-14.4	0.3	15.8	14.5
6 月	7.5	8.9	13.3	2.7	19.9	271	-3.3	-0.9	-17.3	20.1	14.0	14.1
7 月		9.7	13.2	2.7	20.2	178	5.1	10.8	1.2	24.1	14.5	14.3
8 月		10.4	13.4	2.6	21.4	285	7.1	7.1	-11.7	0.6	14.7	14.1
9 月	7.8	10.2	13.3	3.1	19.6	152	-0.4	7.4	-16.8	4.9	14.2	14.3
10 月		10.3	13.3	3.2	19.2	311	5.6	7.5	-8.2	1.2	14.3	14.1
11 月		10.0	13.7	3.0	17.6	338	12.7	5.4	-9.3	2.3	14.2	14.2
12 月	7.7	9.7	13.6	2.5	17.2	256	4.3	8.6	-3.4	-42.6	13.6	14.1
2014 年												
1 月				2.5	19.8	319	10.5	10.8	-8.6	-4.5	13.2	14.3

2月				2.0		-230	-18.1	10.4	1.3	4.0	13.3	14.2
3月	7.4	8.8	12.2	2.4	17.3	77	-6.6	-11.3	6.1	-1.5	12.1	13.9
4月		8.7	11.9	1.8	16.6	185	0.8	0.7	0.5	3.4	13.2	13.7
5月		8.8	12.5	2.5	16.9	359	7.0	-1.7	8.4	-6.6	13.4	13.9
6月	7.5	9.2	12.4	2.3	17.9	316	7.2	5.5	10.3	0.2	14.7	14.0
7月		9.0	12.2	2.3	15.6	473	14.5	-1.5			13.5	13.4

- 注：1. ①「実質 GDP 増加率」は前年同期（四半期）比、その他の増加率はいずれも前年同月比である。
2. 中国では、旧正月休みは年によって月が変わるため、1月と2月の前年同月比は比較できない場合があるので注意されたい。また、（ ）内の数字は1月から当該月までの合計の前年同期に対する増加率を示している。
3. ③「消費財小売総額」は中国における「社会消費財小売総額」、④「消費者物価指数」は「住民消費価格指数」に対応している。⑤「都市固定資産投資」は全国総投資額の86%（2007年）を占めている。⑥—⑧はいずれもモノの貿易である。⑨と⑩は実施ベースである。

出所：①—⑤は国家统计局統計、⑥⑦⑧は海関統計、⑨⑩は商務部統計、⑪⑫は中国人民銀行統計による。